

久喜市の財務書類

【一般会計等】

—令和元年度—



久喜市

目 次

第 1 章 地方公会計制度の策定経緯と意義

1 経緯	3
2 意義	3

第 2 章 財務書類の作成範囲

1 作成対象範囲	4
2 作成基準日	5

第 3 章 財務書類

1 財務書類の相互関係	6
2 財務書類の内容	
◆貸借対照表	7
◆行政コスト計算書	10
◆純資産変動計算書	12
◆資金収支計算書	13

第4章 財務4表の分析

1	資産の状況	16
2	資産と負債の比率	17
3	負債の状況	18
4	行政コストの状況	19
5	受益者負担の状況	19

第5章 資料編

20

第1章 地方公会計制度の策定経緯と意義

1 経緯

本市を含む、地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

その一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に果たす観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等））を住民や議会等に説明する必要性が一層高まっており、そのためには、単式簿記による現金主義会計の補完として、複式簿記による発生主義会計の導入が重要となります。

こうしたなかで、本市では、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された財務書類のモデルのうち、「総務省方式改訂モデル」を採用して財務書類を作成してきました。

しかし、地方公会計の整備（財務書類の整備）は、全国で同時に進められていたため、本市が採用した方式以外にも「基準モデル」や「東京都方式」等の複数の会計基準で作成されていたことから、団体間の数値を比較することが難しいなどの課題も発生しました。

このことから、総務省では、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」を示し、全ての地方公共団体は平成29年度までに、統一的な基準に準拠した財務書類の作成が必要となりました。本市では、平成28年度決算から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成しています。

2 意義

統一的な基準による財務書類を作成することで、ストック情報と現金支出を伴わないコストも含めたフルコストでのフロー情報の把握が可能となり、公共施設等のマネジメントへの活用の充実につなげることも可能となります。

第2章 財務書類の作成範囲

1 作成対象範囲

本市では、普通会計で行っている事業のほかに、国民健康保険などの公営事業会計（特別会計）、水道や下水道のような公営企業会計など、様々な事業を行っています。また、市で行う事業とは別に、一部事務組合など、市からの負担金などを基に広域的に行う事業もあります。

そこで、市を中心とする全体的な行政サービス体の財務状況を把握するため、「一般会計等財務書類」、公営事業会計や公営企業会計を含めた「全体財務書類」、一部事務組合等の外郭関連団体まで含めた「連結財務書類」を作成しています。

●財務書類の範囲

対象とされる会計	財務書類の名称			
一般会計	一般会計等 財務書類	全体 財務書類	連結 財務書類	
土地区画整理事業特別会計（普通会計分）				
土地区画整理事業特別会計（企業会計分）				
国民健康保険特別会計				
介護保険特別会計				
後期高齢者医療特別会計				
農業集落排水事業特別会計				
水道事業会計				
下水道事業会計				
久喜宮代衛生組合				
北本地区衛生組合				
利根川栗橋流域水防事務組合				
埼玉県市町村総合事務組合				
埼玉東部消防組合				
広域利根斎場組合				
彩の国さいたま人づくり広域連合				
埼玉県後期高齢者医療広域連合				
久喜市社会福祉協議会				

※今回説明する内容は、太枠で囲った一般会計等の財務書類です。

2 作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である令和2年3月31日としています。

地方公共団体に設けられている出納整理期間（令和2年4月1日から令和2年5月31日までの間）の収支については、基準日までに終了したものとみなして取り扱っています。

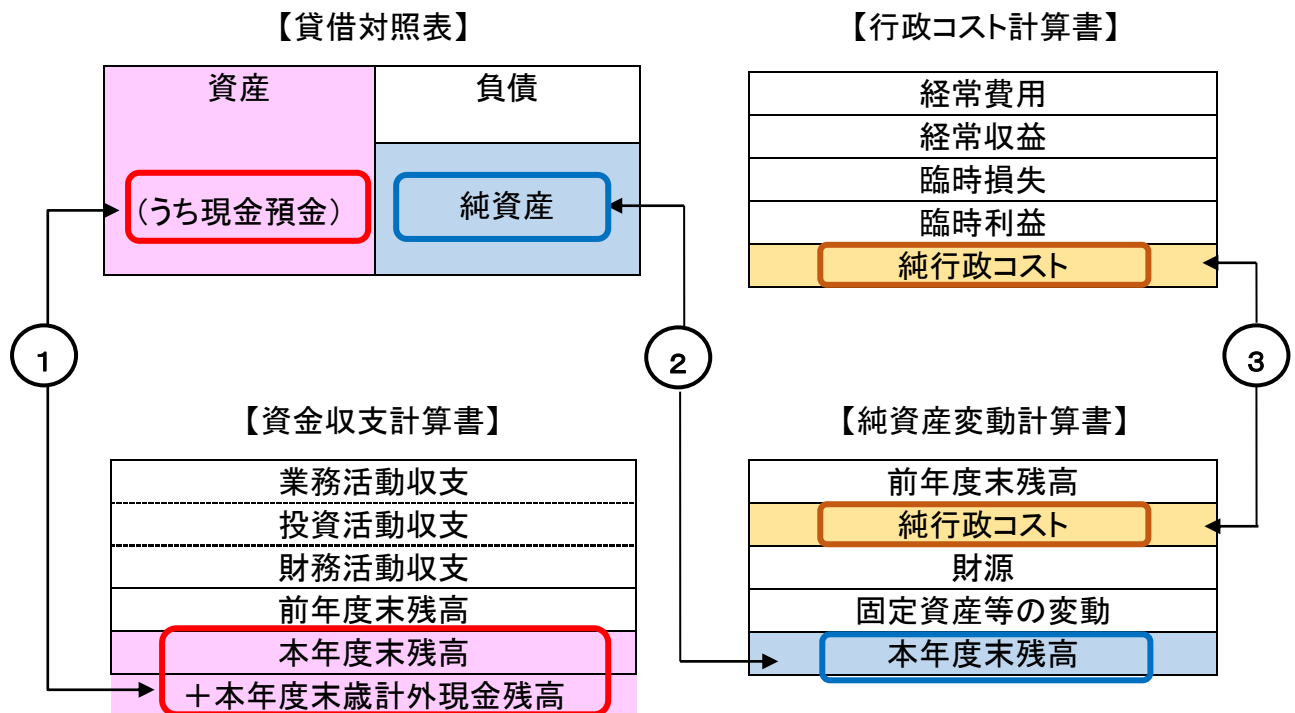
第3章 財務書類

1 財務書類の相互関係

統一的な基準による財務書類は、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4つで構成されています。

下図は、その4表の関係を示しています。

- ① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高と本年度末歳計外現金残高の合計と一致します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と一致します。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。



2 財務書類の内容

◆貸借対照表（ＢＳ：Balance Sheet）

年度末時点での資産、負債及び純資産の帳簿残高を表しています。

この表は、資産をどのような財源で賄ったかを示しており、将来世代の負担と現在までの世代の負担をみることができます。

また、貸借対照表は資産と負債・純資産の合計額が一致します。

（単位：千円）

科目名	金額	科目名	金額
固定資産 ①	172,449,746	固定負債 ②	43,578,065
有形固定資産	168,582,158	地方債	38,512,167
事業用資産	70,012,010	退職手当引当金	3,352,206
インフラ資産	97,134,444	その他	1,713,693
物品	1,435,703	流動負債 ③	5,673,820
無形固定資産	160,432	１年内償還予定地方債	4,033,409
投資その他の資産	3,707,156	賞与等引当金	519,638
流動資産 ④	7,908,447	預り金他	1,120,774
現金預金	2,711,531	負債合計 ②+③	49,251,885
未収金他	5,196,916	純資産合計 ⑤	131,106,308
資産合計 ①+④	180,358,194	負債及び純資産合計 ②+③+⑤	180,358,194

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

均衡

資産全体のうち、庁舎や学校などの「事業用資産」が 38.8%、道路や公園などの「インフラ資産」が 53.9%、「流動資産」が 4.4%を占めています。

資産の 27.3%が負債により形成されており、この部分を将来の世代が負担していくことになります。負債のうち、地方債（１年内償還予定地方債を含む）が負債全体の 86.4%であり、大部分を占めていることが分かります。

純資産は資産の 72.7%で、過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい資産です。

【市民一人当たりの貸借対照表】

※市民一人当たりの貸借対照表は令和２年３月３１日時点の住民基本台帳人口 152,863 人で算出

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

資産 1,180 千円 うち… 事業用資産 458 千円 (38.8%)…庁舎・学校など インフラ資産 635 千円 (53.9%)…道路・公園など 流動資産 52 千円 (4.4%)…将来現金化が可能	負債 322 千円 (27.3%) うち… 地方債 (1年内償還予定地方債を含む) 278 千円 (86.4%) 純資産 858 千円 (72.7%)
--	--

◇前年度比較

【資産の部】

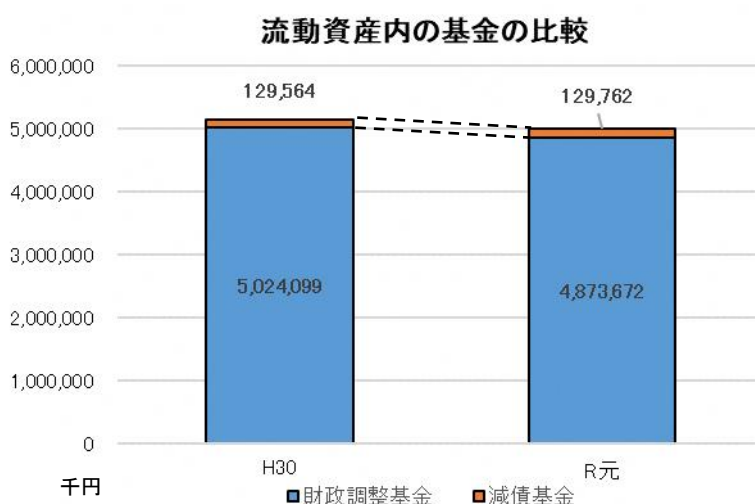
(単位:千円、%)

科目名	令和元年度	平成 30 年度	前年度比	増減率
固定資産	172,449,746	172,521,605	△ 71,859	△ 0.04
有形固定資産	168,582,158	168,587,011	△ 4,854	△ 0.00
事業用資産	70,012,010	70,591,685	△ 579,674	△ 0.82
インフラ資産	97,134,444	97,685,846	△ 551,402	△ 0.56
物品	1,435,703	309,481	1,126,222	363.91
無形固定資産	160,432	87,213	73,219	83.95
投資その他の資産	3,707,156	3,847,381	△ 140,224	△ 3.64
流動資産	7,908,447	7,515,700	392,747	5.23
現金預金	2,711,531	2,167,365	544,166	25.11
未収金	211,989	216,350	△ 4,361	△ 2.02
基金	5,003,434	5,153,663	△ 150,229	△ 2.91
徴収不能引当金	△ 18,507	△ 21,678	3,172	△ 14.63
資産合計	180,358,194	180,037,305	320,888	0.18

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

有形固定資産は、建物等の減価償却が進んだことが要因となり、485万4千円の減少となっています。

また、流動資産は、液状化対策推進事業等の進捗に伴い基金の取り崩しを行ったものの、不測の事態に備え事業を繰り越したことから現金預金が大幅に増加したため3億9,274万7千円の増加となりました。



【負債・純資産の部】

(単位:千円、%)

科目名	令和元年度	平成 30 年度	前年度比	増減率
固定負債	43,578,065	44,666,689	△ 1,088,623	△ 2.44
地方債	38,512,167	39,851,304	△ 1,339,136	△ 3.36
退職手当引当金	3,352,206	3,415,530	△ 63,324	△ 1.85
その他	1,713,693	1,399,855	313,838	22.42
流動負債	5,673,820	5,822,439	△ 148,619	△ 2.55
1 年内償還予定地方債	4,033,409	4,491,598	△ 458,189	△ 10.20
賞与等引当金	519,638	497,241	22,396	4.50
預り金	618,584	589,513	29,071	4.93
その他	502,189	224,508	277,682	123.68
負債合計	49,251,885	50,489,127	△ 1,237,242	△ 2.45
純資産合計	131,106,308	129,548,178	1,558,130	1.20
負債及び純資産合計	180,358,194	180,037,305	320,888	0.18

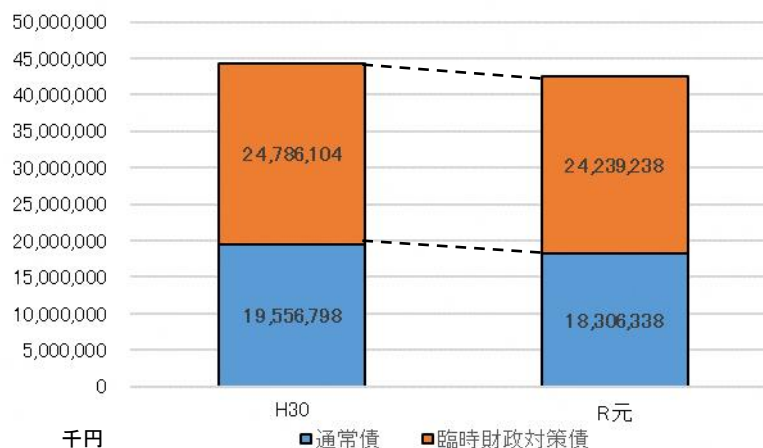
※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

負債は前年度に比べて 12 億 3,724 万 2 千円減少しています。そのうち最も多くの割合を占めている地方債（1 年内償還予定地方債含む）は、残高の減少により 17 億 9,732 万 5 千円の減少となりました。

今後は新学校給食センターや新たなごみ処理施設などの建設が行われるため、負債の増加が見込まれます。負債の増加は将来世代への負担の増加を意味しますので、数値の増減に注意が必要です。

純資産は 15 億 5,813 万円の増加となっています。

地方債の比較



◆行政コスト計算書（P L : Profit and Loss statement）

民間企業の「損益計算書」にあたるもので、当該会計年度の行政サービスによる発生コストと受益者負担などを表しています。

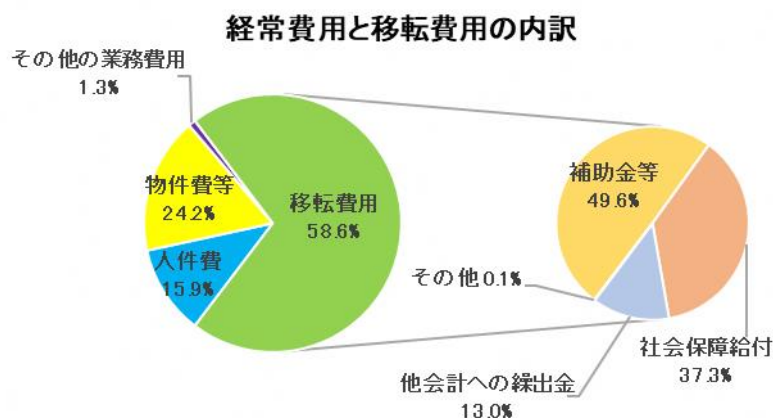
（単位：千円）

科目名	金額
経常費用 ①	44,538,638
業務費用	18,422,972
人件費	7,088,169
物件費等	10,777,210
その他の業務費用	557,592
移転費用	26,115,666
補助金等	12,944,027
社会保障給付	9,747,594
他会計への繰出金	3,408,013
その他	16,033
経常収益 ②	1,651,494
純経常行政コスト ①-②	42,887,144
臨時損失 ③	—
臨時利益 ④	40,327
純行政コスト ①-②+③-④	42,846,817

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

資産形成につながらない行政サービスに要した経常費用のうち、移転費用が58.6%と最も多くの割合を占めています。さらに、移転費用の内訳で最も多くの割合を占めているのが補助金等です。

補助金等については、社会経済状況に即した、公正かつ効率的なものであるかどうか、また、市民ニーズや社会情勢の変化にそぐわないものとなっていないかを確認し、毎年度必要な見直しを行っていますが、依然として高い水準にあり、今後も継続して見直しを実施していく必要があります。



※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

◇前年度比較

(単位:千円、%)

科目名	令和元年度	平成 30 年度	前年度比	増減率
経常費用	44,538,638	43,525,654	1,012,984	2.33
業務費用	18,422,972	18,291,826	131,146	0.72
人件費	7,088,169	6,868,733	219,436	3.19
物件費等	10,777,210	10,738,033	39,178	0.36
物件費	6,717,201	6,667,368	49,834	0.75
維持補修費	385,417	691,543	△ 306,126	△ 44.27
減価償却費	3,667,508	3,371,990	295,518	8.76
その他	7,084	7,132	△ 48	△ 0.67
その他の業務費用	557,592	685,060	△ 127,467	△ 18.61
移転費用	26,115,666	25,233,828	881,838	3.49
補助金等	12,944,027	12,364,336	579,691	4.69
社会保障給付	9,747,594	9,338,878	408,716	4.38
他会計への繰出金	3,408,013	3,389,796	18,217	0.54
その他	16,033	140,818	△ 124,786	△ 88.61
経常収益	1,651,494	1,837,832	△ 186,337	△ 10.14
純経常行政コスト	42,887,144	41,687,823	1,199,321	2.88
臨時損失	—	185,809	△ 185,809	皆減
臨時利益	40,327	118,345	△ 78,018	△ 65.92
純行政コスト	42,846,817	41,755,287	1,091,530	2.61

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

経常費用は前年度に比べて 10 億 1,298 万 4 千円の増加となっており、移転費用 8 億 8,183 万 8 千円の増加が主な要因となっています。

移転費用の内訳をみると、補助金等が合併 10 周年を記念したプレミアム付商品券を発行したことなどに伴い 5 億 7,969 万 1 千円の増加、社会保障給付が生活保護法扶助費等の増加により 4 億 871 万 6 千円増加しています。

さらに、毎会計年度、経常的に発生する使用料及び手数料などの経常収益は 1 億 8,633 万 7 千円減少しており、収支差額の純行政コストは 10 億 9,153 万円の増加となりました。

◆純資産変動計算書（NW：Net Worth statement）

貸借対照表の純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）が1年間でどのように変動したかを表しています。

純行政コストの金額に対して、税収や国県等補助金がいくらあるかをみることで、受益者負担以外の財源によってどの程度賄われているかを把握することができます。

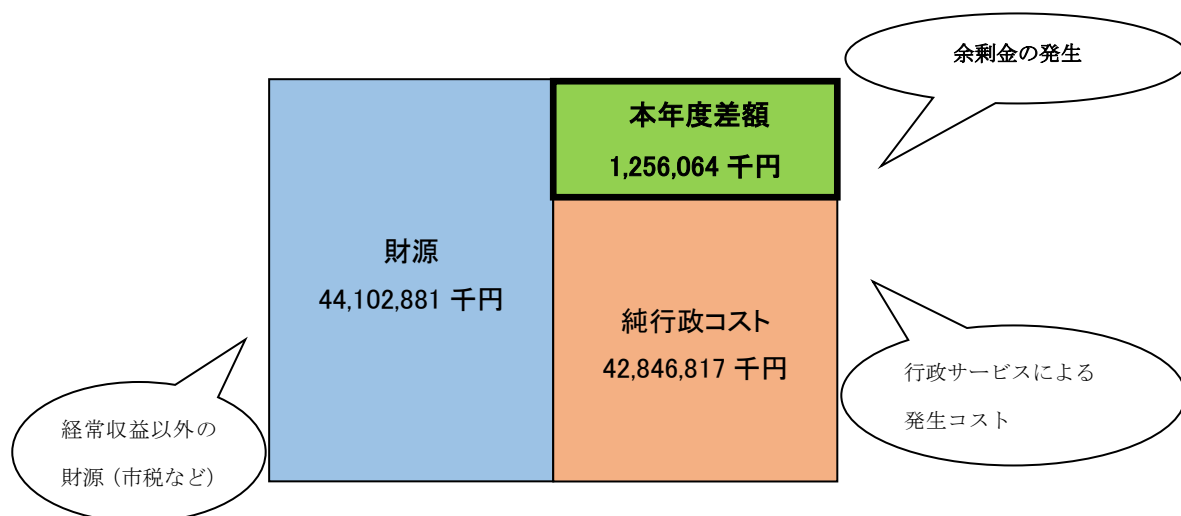
（単位：千円）

科目名	合計
前年度末純資産残高 ①	129,548,178
純行政コスト(△)	△ 42,846,817
財源	44,102,881
本年度差額	1,256,064
固定資産等の変動(内部変動)	0
資産評価差額	—
無償所管換等	302,066
その他	—
本年度純資産変動額 ②	1,558,130
本年度末純資産残高 ①+②	131,106,308

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

行政コスト計算書で算出した純行政コストの符号がマイナスとなり純行政コスト（△）に記載されています。経常収益で賄うことができなかった純行政コスト 428 億 4,681 万 7 千円の発生に対し、これに対する財源は 441 億 288 万 1 千円で、12 億 5,606 万 4 千円の余剰金となります。

これは、当年度発生したコストを、税収や国県等補助金で賄い切れていることを表しています。



◆資金収支計算書（C F : Cash Flow statement）

1 年間における資金の流れを 3 つの活動区分に分けて、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。

（単位：千円）

科目名	金額
業務支出	40,820,194
業務費用支出	14,704,528
移転費用支出	26,115,666
業務収入	43,899,064
臨時支出	—
臨時収入	883,108
業務活動収支 ①	3,961,978
投資活動支出	3,719,763
投資活動収入	2,543,410
投資活動収支 ②	△ 1,176,353
財務活動支出	4,965,277
財務活動収入	2,694,747
財務活動収支 ③	△ 2,270,530
本年度資金収支額 ①+②+③	515,095
前年度末資金残高 ④	1,577,852
本年度末資金残高 ①+②+③+④	2,092,947

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

業務活動収支は、通常プラスになることが望ましく、その範囲内で、投資活動収支を賄い、さらには財務活動収支を賄うことが理想的です。

当年度は、業務活動収支がプラスの 39 億 6,197 万 8 千円、投資活動収支がマイナスの 11 億 7,635 万 3 千円、財務活動収支がマイナスの 22 億 7,053 万円であり、資金収支としてはプラスの 5 億 1,509 万 5 千円となりました。

3 つの活動区分による収支差額が意味するところは次のとおりです。

●業務活動収支差額

業務活動収入 > 業務活動支出

●投資活動収支差額

投資活動収入 < 投資活動支出

●財務活動収支差額

財務活動収入 < 財務活動支出

●行政サービスを効率的に運用できている

●社会資本の整備や基金への積立を積極的に実施

●市債の返済額が借入額を上回り、債務残高が減少

◇前年度比較

【業務活動収支】

(単位:千円、%)

科目名	令和元年度	平成 30 年度	前年度比	増減率
業務支出	40,820,194	40,036,874	783,320	1.96
業務費用支出	14,704,528	14,803,045	△ 98,518	△ 0.67
移転費用支出	26,115,666	25,233,828	881,838	3.49
業務収入	43,899,064	42,719,364	1,179,700	2.76
税収等収入	32,305,184	31,863,909	441,275	1.38
国県等補助金収入	10,029,554	9,275,018	754,536	8.14
使用料及び手数料収入	312,613	320,995	△ 8,382	△ 2.61
その他の収入	1,251,712	1,259,441	△ 7,729	△ 0.61
臨時支出	—	105,127	△ 105,127	皆減
臨時収入	883,108	343,792	539,317	156.87
業務活動収支	3,961,978	2,921,154	1,040,824	35.63

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

業務活動収支は 10 億 4,082 万 4 千円の増加となっています。これは、納税義務者数の増加や企業の売上増加などが要因となり、業務活動支出の増加以上に税収等収入の業務活動収入が増加したことなどによるものです。

【投資活動収支】

(単位:千円、%)

科目名	令和元年度	平成 30 年度	前年度比	増減率
投資活動支出	3,719,763	2,873,289	846,475	29.46
公共施設等整備費支出	2,369,084	2,101,055	268,029	12.76
基金積立金支出	1,341,980	760,189	581,791	76.53
貸付金支出	8,699	12,044	△ 3,346	△ 27.78
投資活動収入	2,543,410	1,813,370	730,040	40.26
投資活動収支	△ 1,176,353	△ 1,059,918	△ 116,435	10.99

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和元年度は、液状化対策の推進のため、交付を受けた国庫補助金及び特別交付税を東日本大震災復興交付金基金へ積み立てたことにより、投資活動支出が増加したため、投資活動収支は 1 億 1,643 万 5 千円の減少となっています。

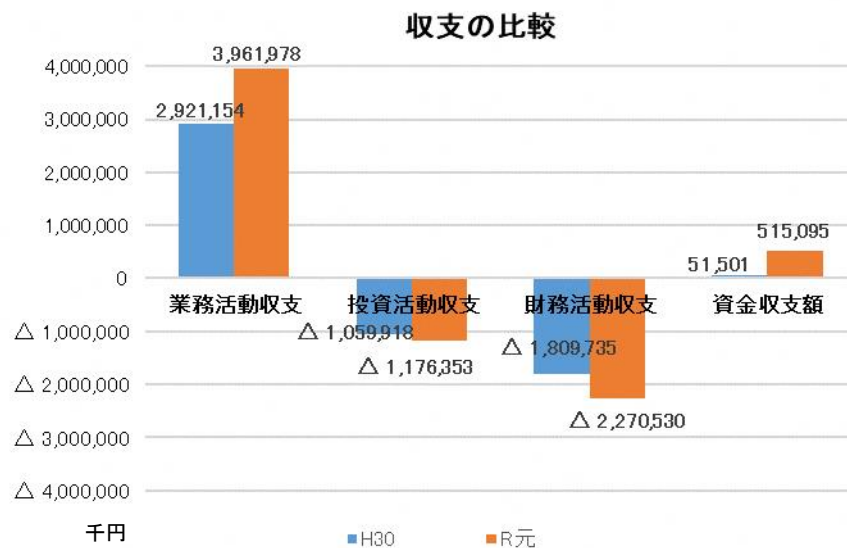
【財務活動収支】

(単位:千円、%)

科目名	令和元年度	平成 30 年度	前年度比	増減率
財務活動支出	4,965,277	4,658,594	306,683	6.58
地方債償還支出	4,492,073	4,434,086	57,987	1.31
その他の支出	473,204	224,508	248,696	110.77
財務活動収入	2,694,747	2,848,859	△ 154,112	△ 5.41
地方債発行収入	2,694,747	2,848,859	△ 154,112	△ 5.41
財務活動収支	△ 2,270,530	△ 1,809,735	△ 460,795	25.46

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

財務活動収支は4億6,079万5千円の減少となっています。これは、事業の見直しを行ったことなどにより、地方債発行による財務活動収入が減少したことによるものです。



第4章 財務4表の分析

1 資産の状況 … 将来世代に残る資産はどのくらいあるか

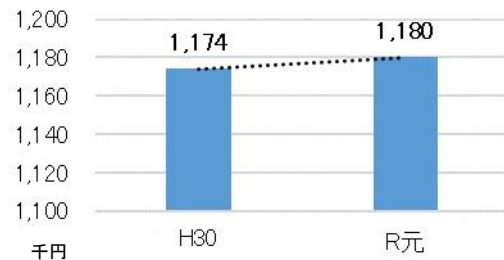
(1) 住民一人当たり資産額 = 資産合計 ÷ 住民基本台帳人口

(平成31年3月31日 人口153,407人／令和2年3月31日 人口152,863人)

市全体の資産額を、人口で除して一人当たりにする事で、イメージをしやすくします。

資産は維持のためのコストが発生するため、多ければ多いほどいいというものではなく、適性規模の保有が必要となります。

当年度の住民一人当たり資産額は、118万円となっており、前年度より増加しています。

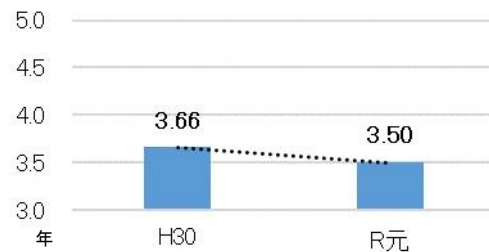


(2) 歳入額対資産比率 = 資産合計 ÷ 歳入総額(前年度末資金残高含む)

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することで、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表します。

当年度の歳入額対資産比率は、3.50年となっております。

この割合が高いほど社会資本の整備が充実していることを表します。前年度に比べて減少していますが、資産の減価償却が進んだことによるものです。

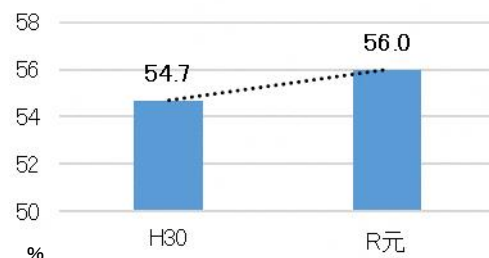


(3) 有形固定資産減価償却率

= 減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額)

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。

当年度の有形固定資産減価償却率は、56.0%で前年度と比べて増加しているため、ゆるやかに老朽化が進んでいる状況です。



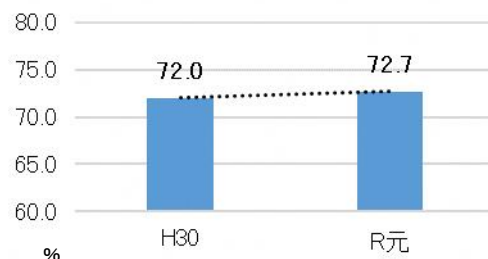
2 資産と負債の比率 … 将来世代と現在世代との負担の分担は適切か

(1) 純資産比率 = 純資産合計 ÷ 資産合計

企業会計の「自己資本比率」に相当し、資産のうち償還義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。

この比率が高いほど負債（将来世代の負担）の割合が少ないこととなりますが、現在世代と将来世代との負担のバランスを取ることも必要となります。

当年度の純資産比率は、72.7%で前年度と比べて増加しています。



(2) 将来世代負担比率

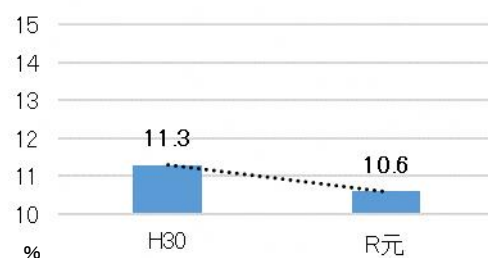
$$= \text{地方債（特例地方債を除く）} \div \text{有形・無形固定資産合計}$$

社会資本などについて、将来の償還が必要な地方債による形成割合を算出することで、社会資本形成に係る将来世代の負担の比重を表します。

当年度の将来世代負担比率は、10.6%で前年度に比べて比率は減少しているため、将来世代への負担が小さくなったと捉えることができます。

ただし、今後は新学校給食センターや新たなごみ処理施設などの建設のため、多くの地方債発行が想定されることから、

将来世代への負担割合も考慮し、事業を進めていく必要があります。



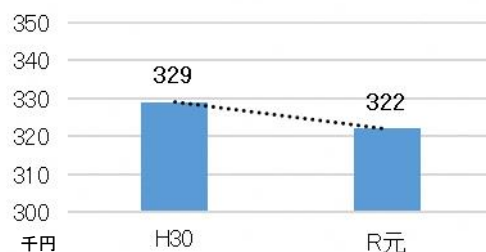
3 負債の状況 … 財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）

(1) 住民一人当たり負債額 = 負債合計 ÷ 住民基本台帳人口

（平成31年3月31日 人口153,407人／令和2年3月31日 人口152,863人）

市全体の負債額を、人口で除して一人当たりにする事で、イメージをしやすくします。

当年度の住民一人当たり負債額は、32万2千円となっており、地方債の償還額が発行額を上回ったことなどから、前年度と比べて減少しています。



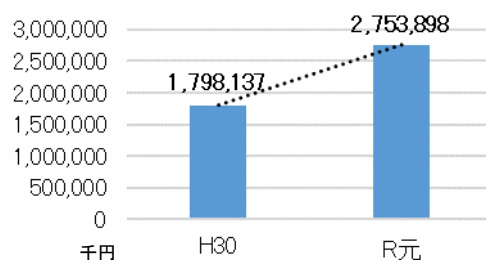
(2) 基礎的財政収支

= 業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支(基金を除く)

地方債の元利償還額を除いた歳出と地方債発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、行政サービスに使う経費を、新たな借金をせずに毎年の税収等で賄えるかどうかを分析することができます。

当年度の基礎的財政収支は、27億5,389万8千円となっています。

昨年度と比べて大きく改善していますが、これは納税義務者数の増加や企業の売上増加などが要因となり、税収等収入が増加したことなどによるものです。



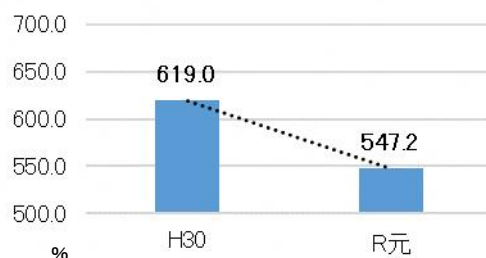
(3) 債務償還比率

= (将来負担額 - 充当可能財源) ÷ (経常一般財源等 - 経常経費充当財源等) × 100

実質的な債務に対する償還財源の比率を示すもので、現在の債務が経常的な業務活動の黒字分に対してどの程度の割合になるかを表す理論値です。

債務償還能力は、債務償還比率が低いほど高いといえます。

当年度の債務償還比率は地方債残高の減少や業務活動収支の黒字化が進んだことから、昨年度と比べて改善し、547.2%となっています。



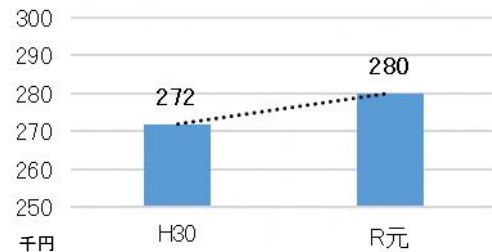
4 行政コストの状況 … 行政サービスは効率的に提供されているか

(1) 住民一人当たり行政コスト = 純行政コスト ÷ 住民基本台帳人口

(平成 31 年 3 月 31 日 人口 153,407 人／令和 2 年 3 月 31 日 人口 152,863 人)

行政コストを人口で除して一人当たりにすることで、行政活動の効率性を測定するものです。

住民一人当たり行政コストは、
28 万円となっており、前年度に比べて増加しています。

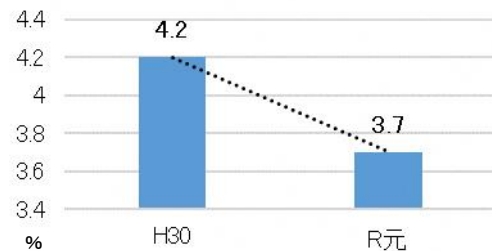


5 受益者負担の状況 … 受益者負担の水準はどうなっているか

(1) 受益者負担の割合 = 経常収益 ÷ 経常費用

行政コスト計算書の経常収益は受益者負担の金額であり、経常費用に対する割合を算出することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

当年度の受益者負担の割合は、
3.7%となっており、前年度に比べて減少しています。



第5章 資料編

➤ 貸借対照表	2 1
➤ 行政コスト計算書	2 2
➤ 純資産変動計算書	2 3
➤ 資金収支計算書	2 4
➤ 用語解説	2 5

【様式第1号】

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	172,449,746,376	固定負債	43,578,065,494
有形固定資産	168,582,157,692	地方債	38,512,167,171
事業用資産	70,012,010,427	長期未払金	-
土地	42,003,693,359	退職手当引当金	3,352,205,804
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	75,723,630,372	その他	1,713,692,519
建物減価償却累計額	-49,515,702,533	流動負債	5,673,820,000
工作物	1,991,194,924	1年内償還予定地方債	4,033,408,643
工作物減価償却累計額	-357,786,835	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	519,637,807
航空機	-	預り金	618,584,130
航空機減価償却累計額	-	その他	502,189,420
その他	-	負債合計	49,251,885,494
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	166,981,140	固定資産等形成分	177,453,180,114
インフラ資産	97,134,444,282	余剰分(不足分)	-46,346,871,959
土地	45,926,093,804		
建物	130,188,520		
建物減価償却累計額	-8,075,935		
工作物	101,453,002,706		
工作物減価償却累計額	-50,582,400,269		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	215,635,456		
物品	3,977,389,603		
物品減価償却累計額	-2,541,686,620		
無形固定資産	160,432,320		
ソフトウェア	160,432,320		
その他	-		
投資その他の資産	3,707,156,364		
投資及び出資金	468,294,600		
有価証券	1,500,000		
出資金	466,794,600		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	630,030,563		
長期貸付金	46,853,300		
基金	2,621,069,863		
減債基金	-		
その他	2,621,069,863		
その他	-		
徴収不能引当金	-59,091,962		
流動資産	7,908,447,273		
現金預金	2,711,531,124		
未収金	211,989,056		
短期貸付金	-		
基金	5,003,433,738		
財政調整基金	4,873,671,839		
減債基金	129,761,899		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-18,506,645	純資産合計	131,106,308,155
資産合計	180,358,193,649	負債及び純資産合計	180,358,193,649

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

会計：一般会計等

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	44,538,638,213
業務費用	18,422,971,844
人件費	7,088,169,100
職員給与費	5,525,913,049
賞与等引当金繰入額	519,637,807
退職手当引当金繰入額	-
その他	1,042,618,244
物件費等	10,777,210,380
物件費	6,717,201,190
維持補修費	385,416,708
減価償却費	3,667,508,153
その他	7,084,329
その他の業務費用	557,592,364
支払利息	253,256,185
徴収不能引当金繰入額	47,009,360
その他	257,326,819
移転費用	26,115,666,369
補助金等	12,944,026,810
社会保障給付	9,747,593,780
他会計への繰出金	3,408,012,907
その他	16,032,872
経常収益	1,651,494,484
使用料及び手数料	312,606,912
その他	1,338,887,572
純経常行政コスト	42,887,143,729
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	40,327,038
資産売却益	22,920,016
その他	17,407,022
純行政コスト	42,846,816,691

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	129,548,177,866	177,675,268,170	-48,127,090,304	
純行政コスト(△)	-42,846,816,691		-42,846,816,691	
財源	44,102,880,680		44,102,880,680	
税金等	32,311,708,299		32,311,708,299	
国県等補助金	11,791,172,381		11,791,172,381	
本年度差額	1,256,063,989		1,256,063,989	
固定資産等の変動(内部変動)		-524,154,356	524,154,356	
有形固定資産等の増加		3,987,326,798	-3,987,326,798	
有形固定資産等の減少		-4,221,027,550	4,221,027,550	
貸付金・基金等の増加		2,189,777,668	-2,189,777,668	
貸付金・基金等の減少		-2,480,231,272	2,480,231,272	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	302,066,300	302,066,300		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	1,558,130,289	-222,088,056	1,780,218,345	
本年度末純資産残高	131,106,308,155	177,453,180,114	-46,346,871,959	

【様式第4号】

資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	40,820,194.027
業務費用支出	14,704,527.658
人件費支出	7,065,772.766
物件費等支出	7,129,280.391
支払利息支出	253,256.185
その他の支出	256,218.316
移転費用支出	26,115,666.369
補助金等支出	12,944,026.810
社会保障給付支出	9,747,593.780
他会計への繰出支出	3,408,012.907
その他の支出	16,032.872
業務収入	43,899,063.602
税収等収入	32,305,184.431
国県等補助金収入	10,029,554.090
使用料及び手数料収入	312,613.172
その他の収入	1,251,711.909
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	883,108.491
業務活動収支	3,961,978.066
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,719,763.134
公共施設等整備費支出	2,369,084.126
基金積立金支出	1,341,980.268
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	8,698.740
その他の支出	-
投資活動収入	2,543,409.944
国県等補助金収入	878,509.800
基金取崩収入	1,626,963.403
貸付金元金回収収入	15,016.725
資産売却収入	22,920.016
その他の収入	-
投資活動収支	-1,176,353.190
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,965,276.808
地方債償還支出	4,492,072.848
その他の支出	473,203.960
財務活動収入	2,694,747.000
地方債発行収入	2,694,747.000
その他の収入	-
財務活動収支	-2,270,529.808
本年度資金収支額	515,095.068
前年度末資金残高	1,577,851.926
本年度末資金残高	2,092,946.994
前年度末歳計外現金残高	589,513.434
本年度歳計外現金増減額	29,070.696
本年度末歳計外現金残高	618,584.130
本年度末現金預金残高	2,711,531.124

用語解説

◆貸借対照表

○固定資産

- ▶ 事業用資産……公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産（例：庁舎、学校、公民館、公営住宅、福祉施設など）
- ▶ インフラ資産……社会基盤となる資産（例：道路、橋、公園など）
- ▶ 物品……車両、物品、美術品
- ▶ 無形固定資産……ソフトウェアや地上権の用益物権など
- ▶ 投資及び出資金……有価証券、出資金、出損金
- ▶ 投資損失引当金……保有株式の実質価格が低下した場合に計上
- ▶ 長期延滞債権……滞納繰越調定収入未済分
- ▶ 長期貸付金……自治法第 240 条第 1 項に規定する債権である貸付金（流動資産に区分されるもの以外）
- ▶ 基金……流動資産に区分される以外の基金（減債基金、その他の基金）
- ▶ その他……上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
- ▶ 徴収不能引当金……未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額（不納欠損額）を見積もったもの（長期延滞債権分）

○流動資産

- ▶ 現金預金……手元現金や普通預金など
- ▶ 未収金……税金や使用料などの未収金
- ▶ 短期貸付金……貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
- ▶ 基金……財政調整基金、減債基金（特定の地方債との紐付けがないもの）
- ▶ 棚卸資産……売却目的保有資産
- ▶ その他……上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
- ▶ 徴収不能引当金……未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額（不納欠損額）を見積もったもの（未収金分）

○固定負債

- ▶ 地方債……地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が 1 年超のもの
- ▶ 長期未払金……自治法第 214 条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外
- ▶ 退職手当引当金……職員が当該年度末で退職した場合に必要な退職手当額
- ▶ 損失補償等引当金……履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額
- ▶ その他……上記以外の固定負債

○流動負債

- ▶ 1 年内償還予定地方債……地方公共団体が発行した地方債のうち、1 年以内に償還予定のもの
- ▶ 未払金……基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの
- ▶ 未払費用……一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの
- ▶ 前受金……基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
- ▶ 前受収益……一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたもの
- ▶ 賞与等引当金……基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び福利厚生費
- ▶ 預り金……基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債
- ▶ その他……上記以外の流動負債

◆行政コスト計算書

- ▶ 経常費用……業務費用（人件費＋物件費等＋その他の業務費用）＋移転費用（補助金、社会保障給付、特別会計への移転費用など）
- ▶ 人件費……職員給与費や賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など
- ▶ 物件費等……職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費（資産に該当しないもの）、施設等の維持修繕にかかる経費や資産の減価償却費など
- ▶ その他の業務費用……支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付など
- ▶ 移転費用……住民への補助金や生活保護費などの社会保障費、特別会計への資金移動など
- ▶ 使用料及び手数料……行政サービスの対価として使用料・手数料の形で徴収する金銭
- ▶ その他……過料、預金利子など
- ▶ 臨時損失……資産除売却損
- ▶ 臨時利益……資産売却益、受取配当金

◆純資産変動計算書

- ▶ 前年度末純資産残高……前年度末の純資産の額（前年度貸借対照表と一致）

- ▶ 純行政コスト…………行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用（行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致）
- ▶ 財源……………税金等と国県等補助金の合計
- ▶ 税金等……………地方税、地方交付税、地方譲与税など
- ▶ 国県等補助金……………国庫支出金及び都道府県支出金など
- ▶ 資産評価差額……………有価証券等の評価差額
- ▶ 無償所管換等……………無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
- ▶ その他……………上記以外の純資産の変動（調査判明の資産）

◆資金収支計算書

- ▶ 業務活動収支……………行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ▶ 業務支出……………人件費、物件費、補助費、扶助費など
- ▶ 業務収入……………市税、国県等補助金、使用料及び手数料など
- ▶ 臨時支出……………行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの
- ▶ 臨時収入……………行政サービスを行う中で、臨時的に収入されるもの
- ▶ 投資活動収支……………学校、公園、道路などの資産形成や、投資、基金などの収入、支出など
- ▶ 投資活動支出……………公共施設や道路整備などの資産形成、投資や基金などの支出
- ▶ 投資活動収入……………公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入など
- ▶ 財務活動収支……………地方債、借入金などの収入、支出など
- ▶ 財務活動支出……………地方債や借入金などの元金償還の支出
- ▶ 財務活動収入……………地方債や借入金などの収入
- ▶ 歳計外現金……………市の所有に属さない現金